郡山市行財政改革大綱2022実施計画　取組総括（取組期間：2022年度～2025年度）

基本理念	持続可能な未来(あす)を実現させる行財政改革

重点推進目標1

機能的な行政運営の構築

社会変化に的確に対応し、質の高い行政サービスを提供する行政運営の構築を推進

取組事項

- ▶組織・人員の最適化
- ▶事務事業の見直し
- ▶行政サービスのデジタル化
- ▶人財育成と働きやすい組織づくり

［行政運営の取組］

重点推進目標2

持続可能な財政基盤の確立

健全財政を堅持し、将来に向けた持続可能な財政基盤の確立を推進

取組事項

- ▶健全財政の堅持
- ▶自主財源の確保・充実
- ▶公有資産マネジメントの推進

［財政経営の取組］

重点推進目標3

公民協奏の推進

多様な主体が協力し合う自助・共助・公助・絆に基づく協働・連携の推進

取組事項

- ▶市民協働の推進
- ▶民間活力の活用
- ▶自治体等との広域連携
- ▶市政運営のパートナーシップ形成と信頼確保

［市民協働の取組］

郡山市行財政改革大綱2022実施計画　主な取組概要

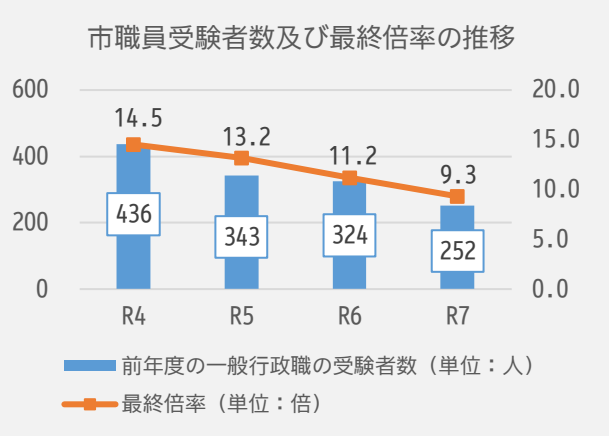
重点推進目標１　機能的な行政運営の構築

取組事項 1　**組織・人員の最適化**

実施計画	所管課
① 行政組織の見直し	行政マネジメント課
② 適正な定員管理の推進	人事課
③ 附属機関等の設置及び運営の適正化	行政マネジメント課 ダイバーシティ推進課

- 適時適切な行政組織改編を重ね、社会情勢の変化に即応できる生産性の高い体制を構築した。
- 段階的な定年引上げに伴い、60歳以降も知識や技術、経験を伝承できる高齢期職員の就業環境を整えた。一方で、採用試験の受験者数が前年比で減少傾向をたどり、最終倍率が低下した。

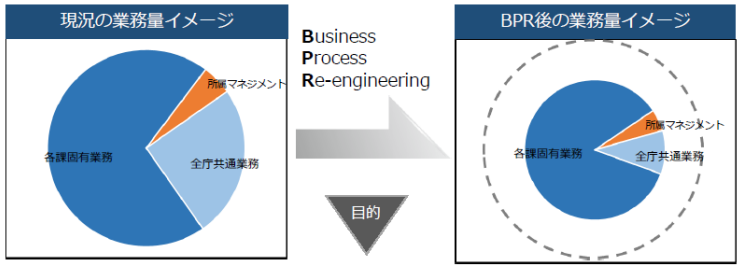
実施時期	主な組織改編の内容
R4.11.1	【新設】政策統計課、マイナンバー推進課 【再編】こども家庭未来課、こども家庭支援課 【廃止】原子力災害総合対策課
R6.4.1	【新設】資源循環課、歴史情報博物館準備室 【改称】マイナンバー活用課、５Ｒ推進課など 【設置】気候変動対策推進室、雇用政策室
R7.4.1	【統合】農林部と産業観光部→農商工部 【統合】収納課と国保税収納課→収納課 【新設】歴史情報博物館
R8.4.1	【新設】選ばれるまち推進課 【再編】未来創造課（統計戦略室） 【改称】ごみ減量推進課、農業生産流通課



郡山市行財政改革大綱2022実施計画　主な取組概要

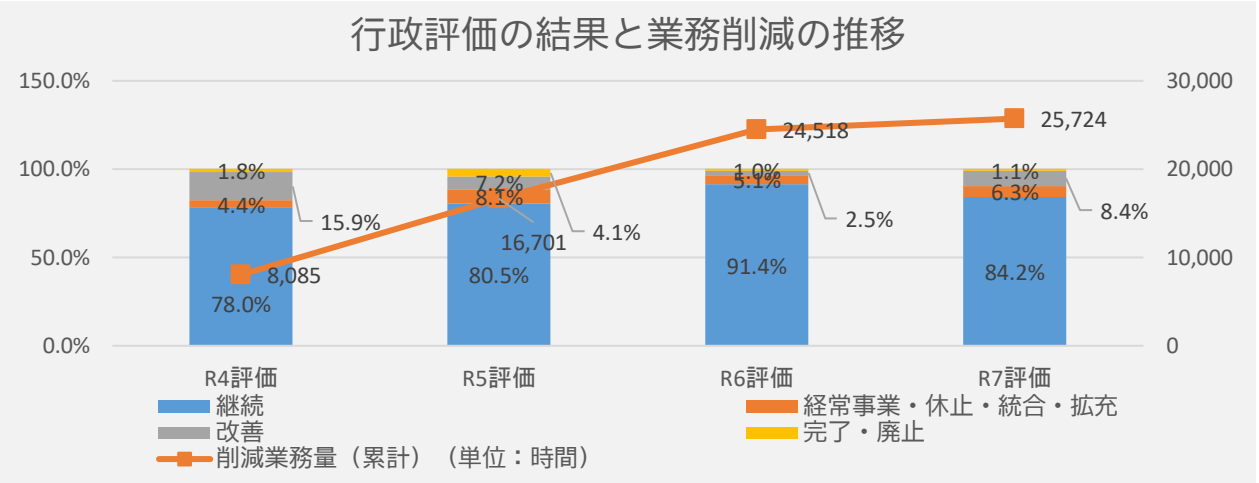
取組事項2　事務事業の見直し

実施計画	所管課
① 行政評価制度の効果的な活用	行政マネジメント課
② 業務量の可視化とBPRの推進	行政マネジメント課
③ カイゼン運動の推進	行政マネジメント課



① ワークライフバランスの推進（総業務量削減）
② 施策の効率的推進（全庁共通業務割合削減・各課固有業務割合増大）

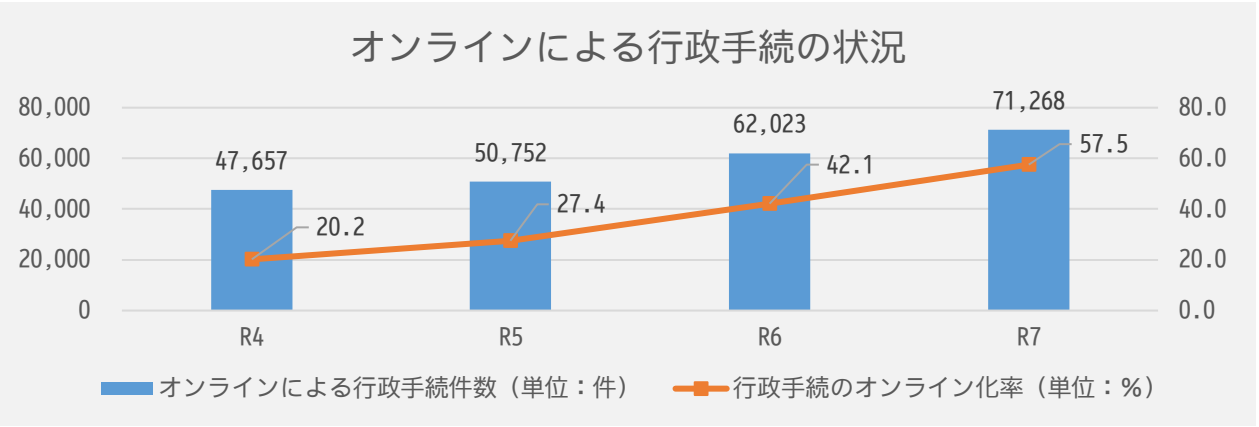
- 行政評価において「改善」となった事業割合が目標15.3%以下に対し8.4%と目標を大幅に達成した。
- また、ＢＰＲ推進により共通業務割合の圧縮が進捗し、政策を推進する業務への従事割合が増大した。
- 2025(令和７)年度のカイゼン運動では件数目標35件を上回る41件となった。一方、削減時間は目標10,000時間/年間に対し3,191時間/年間と目標を達成することはできなかったが、これは計画策定当時の現況値である1,578時間/年間の約２倍に相当し、効率化を着実に進捗させた。



取組事項3　行政サービスのデジタル化

実施計画	所管課
① デジタルファースト推進事業	ＤＸ戦略課
（スマートフォン体験講座）	生涯学習課
（ICT活用啓発事業）	中央公民館
（スマートシニア応援事業）	健康長寿課
② データ利活用推進事業	政策統計課
③ ICTを活用した働き方改革推進事業	ＤＸ戦略課
④ 行政手続きの利便性向上	行政マネジメント課
⑤ 窓口業務のオンライン化推進事業	市民課
⑥ 市税電子申告の推進	市民税課
⑦ 河川台帳の電子化	河川課
⑧ AIによる要介護認定業務効率化	介護保険課

- ＲＰＡや生成ＡＩをはじめとするデジタルツールの利活用推進により、業務削減時間は目標の20,000時間を超える22,010時間を達成した。
- オンラインによる行政手続件数は目標70,000件に対し71,268件と目標を達成した。手続のオンライン化率は目標100%に対し57.5%と目標を達成することができなかった。
- 2024(令和６)年度に準用河川台帳の電子化率は100%を達成した。



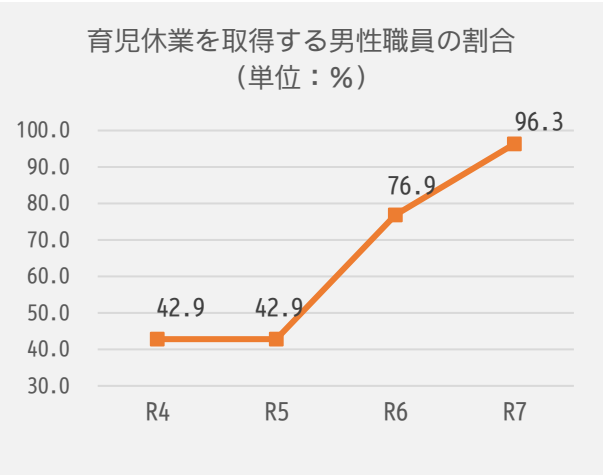
郡山市行財政改革大綱2022実施計画　主な取組概要

取組事項4　人財育成と働きやすい組織づくり

実施計画	所管課
①　人材育成の推進	人事課
②　人事評価制度による人材の育成	人事課 上下水道局総務課
③　若手職員政策形成能力の強化	ダイバーシティ推進課
④　技術力の向上	契約検査課
⑤　上下水道技術の継承	上下水道局総務課
⑥　多様な働き方による働きやすい職場の実現	人事課
⑦　職員の健康保持増進	職員厚生課

- 若手職員発案の政策提言や、技術系職員の技術力の向上が図られ、職員の政策推進能力が向上した。
- 育児休業サポート職員の配置等、働き方改革の取組により、男性職員の育休取得率は目標値85%以上に対し96.3%に達した。
- 人事評価制度による人材の育成においては、制度の理解及び定着が課題となった。
- 職員の健康保持増進においては、未受診者の状況や未受診理由の把握が課題となった。

指標	R4	R5	R6	R7
若手職員からの政策提言数（単位：件）	8	13	7	**8**
若手職員の提言から事業化されたものの数（単位：件）	2	6	6	**5**
技術系職員を対象とした研修の開催数（本庁）（単位：回）	9	12	21	**26**
技術系職員を対象とした研修の開催数(上下水道局)（単位：回）	2	4	4	**9**



重点推進目標２　持続可能な財政基盤の確立

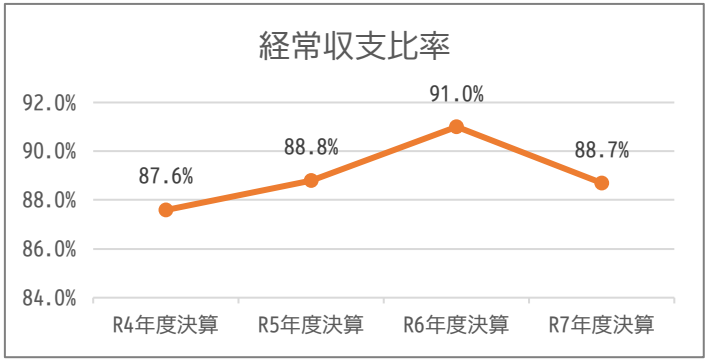
取組事項1　健全財政の堅持

実施計画	所管課
①　経常経費の削減	財政課
②　補助金等の適正化	
③　受益者負担の適正化	
④　ゼロ市債（債務負担行為）の活用	

受益者負担の適正化の見通し

2025年度 使用料条例 改正 → 2026年度 減免見直し → **2027年度 ・新料金 ・新減免基準 スタート**

- 経常経費の削減においては、人口減少を見据え、公共施設の統廃合による総量縮減等、中長期的視点に立った経常経費削減に繋がる事業への予算配分に努めたが、2025(令和７)年度決算における経常収支比率を2020(令和２)年度決算値87.4%より良化させる目標に対し88.7%に留まった。要因として、物価高騰や人件費の増加、扶助費の増加等が影響している。
- 補助金等の適正化では、毎年度適正評価を実施し翌年度予算要求への反映を実現した。
- 受益者負担の適正化においては、統一的な算定基準を策定した。住民説明会及び料金改定及び料金体系の見直しに伴う条例改正を行った（2027(令和９)年4月1日施行予定）。



補足:経常収支比率とは

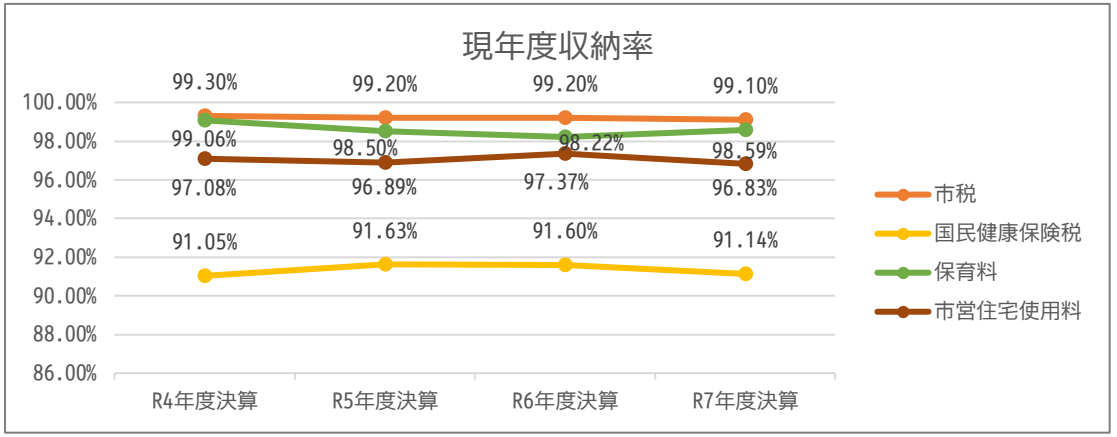
人件費・扶助費・公債費等の義務的経費に、地方税・地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを表す。経常収支比率が高いことは財政構造の弾力性が低いことを示し、市町村では75%程度が適正と言われている。

郡山市行財政改革大綱2022実施計画　主な取組概要

取組事項2　税収・税外収入の確保・充実

実施計画	所管課
①　市税の徴収率の向上対策	収納課
②　国民健康保険税の収納率の向上対策	
③　保育料の徴収率の向上対策	保育課
④　市営住宅使用料の徴収率向上対策	住宅政策課
⑤　市税等の納付方法や納付場所の拡大	収納課
⑥　債権管理適正化の推進	
⑦　公有資産活用による税外収入の確保	公有資産マネジメント課　等
⑧　クリーンセンターにおける売電収入の確保	資源循環課
⑨　下水道等への接続の促進	営業課

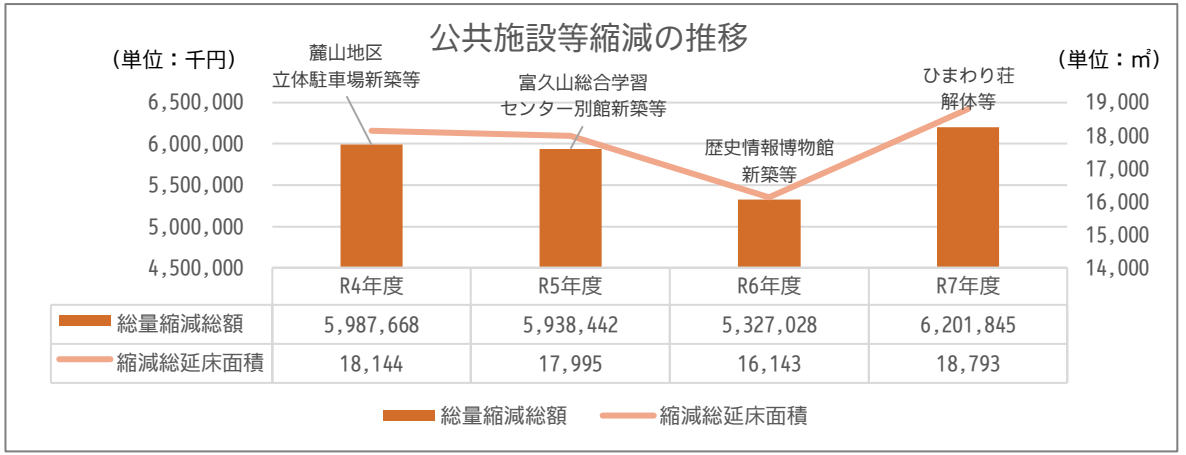
- 市税は厳正な滞納処分により徴収率目標を達成し、債権整理実績もおよそ5.7億円と目標額4.5億円を上回った。公有資産活用では未利用地売却やネーミングライツ契約が増加し、未利用財産の活用及び広告事業収入の目標を達成した。
- 国民健康保険税は現年度収納率目標94.34%に対し実績91.14%、保育料は現年度徴収率目標99.60%に対し実績98.59%、市営住宅使用料は現年度徴収率目標97.30%に対し実績96.83%であった。



取組事項3　公有資産マネジメントの推進

実施計画	所管課
①　公共施設等マネジメントの推進	公有資産マネジメント課
②　施設保全の推進	
③　橋りょう長寿命化事業	道路保全課
④　下水道施設の長寿命化	下水道保全課
⑤　学校施設の長寿命化	教育総務部総務課
⑥　無効水量の抑制	水道施設課
⑦　公用車の調達及び運行管理の適正化	総務法務課

- 公共施設等マネジメントの推進において、総量縮減目標額170億円に対し62億185万円、縮減総延床面積約51,515㎡に対し約18,793㎡となった。積極的に公共施設の縮減に取り組む必要があるため、2025年度改訂の郡山市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を改訂した。
- 無効水量の抑制において、人工衛星やIoT遠隔漏水監視システムを導入し効率的な漏水調査を実施した。また、老朽化した管路の更新工事が進捗したことにより、2025(令和７)年度の有効率91.3%となり目標値90%以上を維持している。



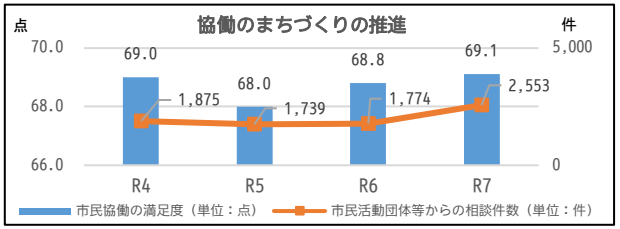
郡山市行財政改革大綱2022実施計画　主な取組概要

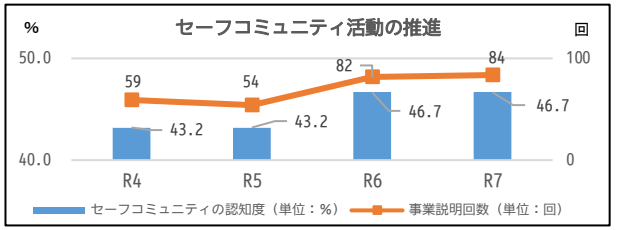
• 重点推進目標３　公民協奏の推進

取組事項1　市民協働の推進

実施計画	所管課
①　協働のまちづくりの推進	市民・NPO活動推進課
②　セーフコミュニティ活動の推進	セーフコミュニティ課
③　広聴機能・市民参画機会の充実	広聴広報課

- 「協働のまちづくりの推進」は、2025(令和７)年度末に、市民協働の満足度は目標値73.0点に対し69.1点で目標未達となったが、市民活動サポートセンターの相談件数増加など活動活発化に寄与した。
- 「セーフコミュニティ活動の推進」は、対策委員会の活動回数維持および事業説明の増加により、認知度46.7%と目標の45%を達成した。
- 「広聴機能・市民参画機会の充実」はまちづくりネットモニターの回答率目標80.0%に対し88.7%と目標達成した一方、市民意見レーダーの回答率目標50.0%に対し44.1%と目標未達成となり、高齢者の回答率向上や設問の合理化が課題となった。

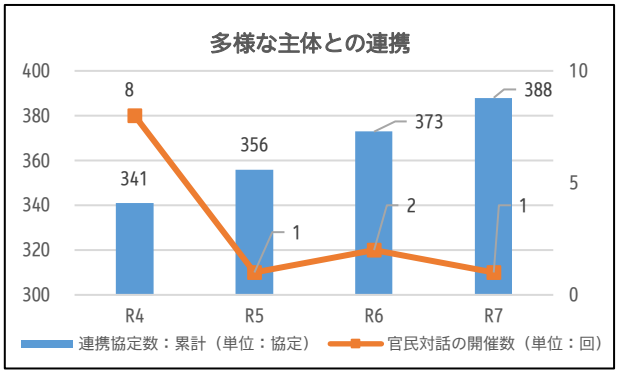


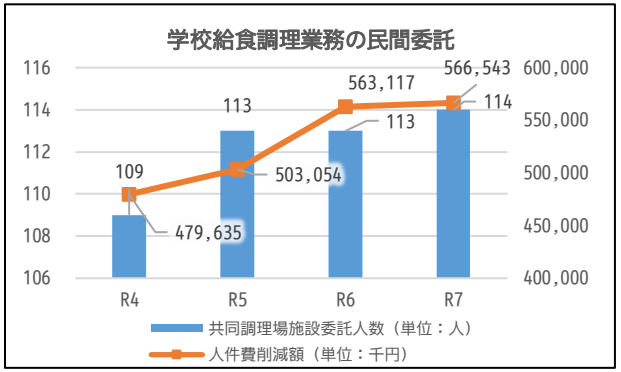


取組事項2　民間活力の活用

実施計画	所管課
①　多様な主体との連携	行政マネジメント課
②　業務委託の効果的な活用	
（学校給食調理業務の民間委託）	学校管理課
（学校用務員業務の民間委託）	教育総務部総務課
（公立保育所調理業務の民間委託）	保育課
③　PFIの効果的な活用	行政マネジメント課
（開成山公園）	公園緑地課
（開成山地区体育施設）	スポーツ振興課
（文化施設：郡山市民文化ｾﾝﾀｰ、郡山市音楽・文化交流館）	文化振興課
（カルチャーパーク）	公園緑地課
（郡山市更生園）	障がい福祉課
（中学校給食センター）　※2023新規	学校管理課
④　指定管理者制度の効果的な活用	行政マネジメント課
⑤　市を補完する外郭団体の健全な運営支援	行政マネジメント課

- 「多様な主体との連携」については、連携協定締結数が累計388協定に達し、目標380協定を上回った。
- 「業務委託の効果的な活用」について、学校給食調理業務委託は、委託人数目標115人に対し114人、単年度人件費削減額目標約5億259万円に対し約5億6654万円（累計約89億4690万円）となった。学校用務員業務委託は目標であった全校委託の達成によって、平成17年度からの累計人件費削減額が約46億5372万円を達成した。
- 「PFIの効果的な活用」について、開成山公園Park-PFI事業が2024(令和和６)年度に完了し、目標を達成した。開成山地区体育施設PFI事業も2025(令和７)年度に完了し、「施設整備完了2件」の目標値に貢献した。郡山市立中学校給食センターは事業者公募・選定を終え、計画通り進捗している。
- 「指定管理者制度の効果的活用」については、2025(令和７)年度末に指定管理者制度導入施設数177施設（目標100施設）を達成し、管理運営評価の全施設が標準以上となる運営適正性を実現した。





郡山市行財政改革大綱2022実施計画　主な取組概要

重点推進目標３　公民協奏の推進

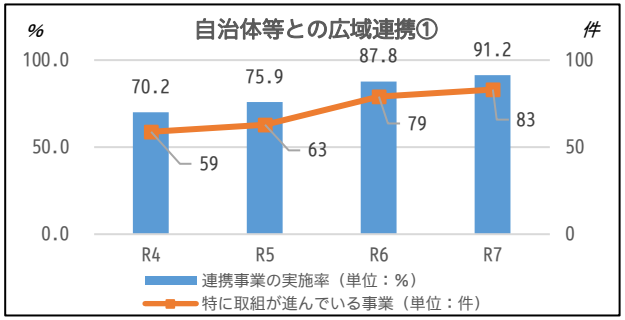
取組事項 3　自治体等との広域連携

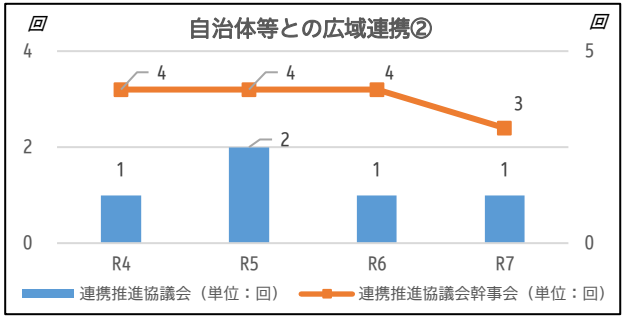
実施計画	所管課
①　連携中枢都市圏構想の推進	未来創造課

参考）都市圏ビジョン策定経過

R4	R5	R6	R7
次期都市圏ビジョン策定に向けた事業創出ワーキンググループ 4回開催	次期都市圏ビジョン策定に向けた事業創出ワーキンググループ 3回開催	第２期都市圏ビジョンの策定 ビジョン懇談会１回開催	ビジョン懇談会１回開催

- PDCAサイクルによる連携事業の推進について、都市圏ビジョンによる連携事業の実施率は2022(令和４)年度末70.2%から2025(令和７)年度91.2%に向上したものの、目標値100%を達成できなかった。
- 新型コロナウイルスの影響により、一時的に圏域自治体職員の交流活性化や都市圏ビジョンによる連携事業の実施率に遅れがみられたが、段階的に実施率は向上した。

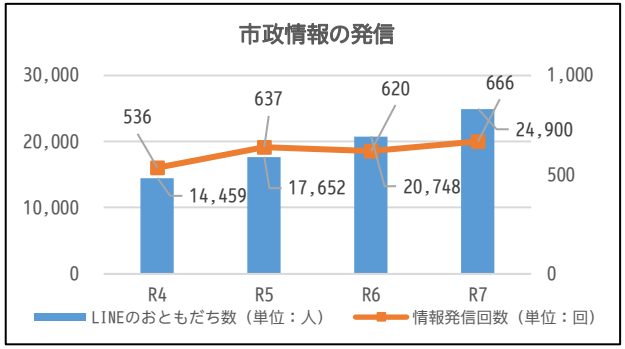


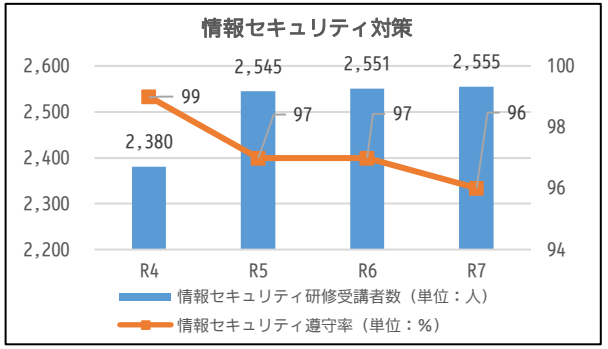


取組事項 4　市政運営のパートナーシップ形成と信頼確保

実施計画	所管課
①　行財政改革に関する情報公開	行政マネジメント課
②　市政情報の発信	広聴広報課
③　監査機能の充実強化（内部監査）	監査委員事務局
④　監査機能の充実強化（包括外部監査）	総務法務課
⑤　情報セキュリティ対策事業	ＤＸ戦略課
⑥　行政手続制度の適正な運用	総務法務課
⑦　リスクマネジメントの強化	行政マネジメント課

- 「行財政改革に関する情報公開」は、毎年度市ウェブサイトで実施計画進捗状況を公表し、透明性確保を達成した。
- 「監査機能の充実強化（内部監査）」は、報告公表回数（年9回目標）を2022(令和４)～2025(令和７)年度ほぼ達成し、進行状況照会も目標通り実施されたことで監査機能の透明性確保に寄与した。
- 「情報セキュリティ対策事業」は、情報セキュリティ遵守率目標値100%に対し、2022(令和４)年度末99%から2025(令和７)年度末96%となった。
- 「行政手続制度の適正な運用」では、職員の理解向上を目的とした説明会で年間90名前後が参加し、市民への周知も継続された。
- 「リスクマネジメント強化」は、郡山市版内部統制としてリスクマネジメント体制を整備し、全庁へのリスクマネジメント導入率100%を達成した。





推進が図られた取組の状況と今後　ICTを活用した働き方改革推進事業

取組状況

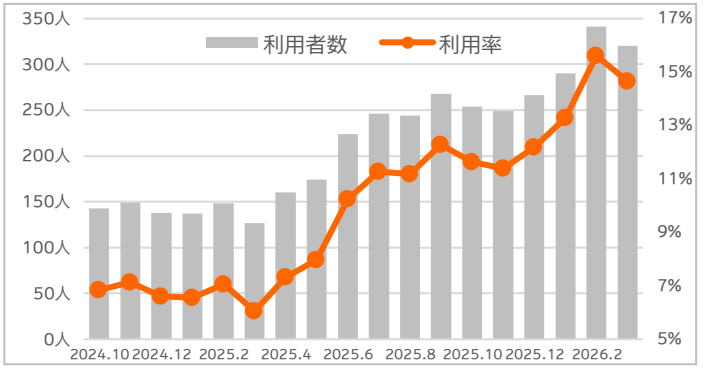
RPA、ローコードツール、生成AIなどのデジタル技術を積極的に導入・活用し、ツールの活用による業務削減時間は目標の20,000時間を超える22,010時間を達成した。

特に生成AIの分野においては、安全かつ効果的な活用に向け、2024(令和６)年2月に「生成AI活用ガイドライン」を策定し、公務員業務専用ChatGPTを全職員に導入した。また、同年10月には、行政専用の閉域ネットワークであるLGWAN環境内で庁内独自のデータ（各種計画やマニュアル等）を参照し、それら基づいた回答を作成できるRAG機能を搭載している「exaBase生成AI for 自治体」を導入した。

この結果、2025(令和７)年度には延べ3,000人以上の職員が本ツールを利用し、12,700時間以上の業務時間削減効果を生み出すなど、全庁的な業務効率化において極めて大きな成果を上げた。



郡山市生成AI活用ガイドライン



exaBase生成AIの利用状況の推移（2024年10月～2026年３月）

課　題

今後は各種ツールの全庁的な定着と、さらなる利活用の拡大が課題である。部局間の活用格差を解消し、蓄積された効果的なノウハウを組織全体へ横展開・共有していくことで、全庁的なデジタル活用レベルの底上げを図る。

今後の取組内容（予定）

技術の進展に迅速に対応するため、AIエージェントなどの先端的なデジタルツールの導入を積極的に検討する。

また、導入した各種ツールの定着と活用拡大を図るため、ワークショップや研修会、各種セミナーを引き続き開催し、職員のスキル向上を支援する。

取組内容	行動計画			
	2026（令和８）年度	2027（令和９）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度
RPAの運用・管理	現行システムの運用 →		次期システム検討 →	新システムの運用 →
	各課シナリオの作成支援 →			
生成AI	生成ＡＩシステムの運用 →			
	生成ＡＩシステムの動向調査 →			
ローコードツール等を活用した業務効率化	ツール等の活用 →			
庁内・庁外テレワーク環境の整備	テレワークの実施 →			
	総合行政ネットワーク更改に伴うテレワーク環境の見直し →		新総合行政ネットワーク稼働 →	

推進が図られた取組の状況と今後　PFIの効果的な活用

取組状況

民間資金を活用した施設整備手法により、2024(令和６)年度に開成山公園（Park-PFI事業）が、2025(令和７)年度に開成山地区体育施設（PFI事業）が、それぞれ供用開始となった。2026(令和８)年３月に（仮称）郡山市学校給食センター整備・運営事業を契約し、2028(令和10)年度の供用開始に向け施設整備を行っている。

＜個別案件の進捗状況＞

	開成山体育施設 スポーツ振興課	開成山公園 公園緑地課	給食センター 学校管理課	市民文化センター 文化振興課	カルチャーパーク 公園緑地課	更生園 障がい福祉課
2019	劣化診断、PPP/PFI導入可能性調査					
2020		Park-PFI整備事業支援業務の発注		PPP/PFI簡易検討実施	PPP/PFI簡易検討実施	
2021	PFI手法による施設整備の方針決定			施設健全度調査・PPP/PFI導入可能性調査	施設健全度調査・PPP/PFI導入可能性調査	
2022	事業者公募～事業者指定	事業者公募～事業者指定		事業手法のあり方・改修内容の庁内検討	施設方針の検討	PPP/PFI導入可能性調査
2023	設計・改修工事	整備工事	PPP/PFI導入可能性調査			施設方針・事業手法の決定
2024		供用開始	施設方針・事業手法の決定			施設方針の再検討
2025	供用開始		事業者公募・選定	整備方針案の検討		
2026			設計・建設工事	整備方針庁内検討チームによる調査等		計画削除 ※PFIによる施設改修の検討は終了するが、施設のあり方検討は今後も継続する。
2027				詳細ロードマップ作成・整備検討		
2028			開業準備・供用開始		具体的整備内容・PFI導入等検討	
2029						

PFI　Private Finance Initiative（民間資金等活用事業）

公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る官民連携の公共事業手法をいう。

＜他自治体で実施されている施設種類＞
・小中学校　・給食センター　・文化施設　・体育施設
・庁舎　・公営住宅　・斎場　・クリーンセンター　等

PPP/PFI可能性リスト

本市では、2026(令和８)年３月に改訂された公共施設等総合管理計画を踏まえ、PFIガイドラインの基準に基づき、大規模改修又は建替えに10億円以上の費用が見込まれる施設や、施設方針が決定して市場性が期待できる施設を「PPP/PFI可能性リスト」に掲載し、優先的にPPP/PFI手法の検討を進めている。

課　題

ＰＦＩの推進に向けて、民間事業者等の意見や提案をあらかじめ求める「サウンディング（官民対話）」を通して、市場性や公募条件、特有の課題を整理・解消することが必要である。そのため、課題整理や事業スキームについて、施設所管課と公有資産マネジメント課の更なる連携強化が求められている。

今後の取組内容（予定）

<u>ＰＦＩ導入を検討している施設</u>
- 郡山市民文化センター
- 河内クリーンセンター
- カルチャーパーク
- 都市公園

見直しが図られた取組の状況と今後　　受益者負担の適正化

取組状況

2019(平成31)年４月に策定した「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」に基づき、公共サービスに係る受益と負担の公平性及び公益性を確保し、将来世代への負担の先送りを防ぐため、地方公会計制度により把握したフルコストに基づき、受益者負担の適正化に取り組んでいる。

基準策定後、東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により延期をしたが、2025(令和７)年度に使用料・手数料の見直しを再開し、住民説明会やパブリックコメント等を経て、2026(令和８)年３月定例会で条例案を上程し、可決されたところである。

2026(令和８)年度は、2027(令和９)年度の新料金施行に向けた減免基準等の整備や周知等を行い、今後、概ね５年ごとの見直しを行い段階的な適正化を図るために、次期見直しに向けた基準の検証や算定準備等を進めていく。

公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準

将来にわたって継続して安定した公共サービスの提供を可能とするため、受益者負担の原則に鑑み、使用料の算定根拠の明確化や減免制度の基準の統一化などを示した市の使用料見直しの基準

補足：受益者負担の原則

特定の方がサービスを利用し受益関係が生じる場合、サービスの利用者と未利用者との負担を公平に扱う観点から、利用者から受益の範囲内において適正な料金を設定し、負担してもらうこと。

課　題

①見直し後の検証
②定期的な見直しの仕組み化
③コスト削減及びサービス向上

今後の取組内容（予定）

新料金施行に向けた周知・準備を行うとともに、減免基準の見直し及び周知を行う。

取組内容	行動計画			
	2026（令和８）年度	2027（令和９）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度
使用料・手数料の改定、減免基準の見直し	周知、準備 減免基準整備　周知	新料金施行 新減免基準施行		
基準の検証、次期見直しに向けた算定準備等	新料金による予算編成		見直し後の実績把握、基準の検証 公共施設コストの算定、各施設変更内容の反映 次期見直しへの検討・準備	
情報収集・分析	他自治体の状況把握・経済状況の分析等			

新たに実施計画に掲載した取組の状況と今後　ふるさと納税による税外収入の確保

取組状況

本市の魅力を全国に広く発信するため、ふるさと納税制度を活用した多角的な寄附金確保を推進している。
個人からの寄附については、地域の特産品をはじめとした地域資源の掘り起こしによる返礼品の充実に努める。
企業からの寄附については、本市の地域再生計画に基づく事業について、事業実施に賛同する市外企業からの寄附受け入れを進め、企業版ふるさと納税制度の活用を通じた地方創生事業の実施を図る。

	2025(令和７)年度末時点の現況値	2029(令和11)年度末までの目標値
こおりやま応援寄附金	・寄附件数　8,523件 ・返礼品数　672品 ・寄附金額　242,237千円	・寄附件数　20,000件 ・返礼品数　1,000品 ・寄附金額　470,000千円
企業版ふるさと納税	・257,012,700円【2020年からの寄附額累計】	・297,012,700円【1千万円/1年】

課　題

国による返礼品関連コストの見直し（上限の段階的引き下げ）に対応する必要がある。

今後の取組内容（予定）

更なる本市への寄附を誘因するため、シティプロモーションと一体となった宣伝広報を積極的に進める。

こおりやま応援寄附金

取組内容	行動計画			
	2026（令和８）年度	2027（令和９）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度
寄附件数の向上	中間事業者・ポータルサイトの見直し、ふるさと納税フェア等でのＰＲ、ガバメントクラウドファンディングの活用等 →			
返礼品の拡充	返礼品事業者説明会、事業者訪問、新規返礼品のプレスリリース等 →			
寄附金額の向上	中間事業者・ポータルサイトの見直し、ふるさと納税フェア等でのＰＲ、ガバメントクラウドファンディングの活用等 →			

企業版ふるさと納税

取組内容	行動計画			
	2026（令和８）年度	2027（令和９）年度	2028（令和10）年度	2029（令和11）年度
庁内連携 各種イベントでの周知	庁内連携事業調査、企業とのマッチングイベント →		参加ＰＲ等	
ウェブサイトでの寄附事業の周知	サイト更新（寄附者対応等） →	サイト更新（寄附者対応 →	→Ｒ９年度末で制度終了予定 ※制度が継続した場合はR8・R9同様の行動	
寄附・基金管理	受領書送付、専決、基金運用 →	受領書送付、専決、基金運用		

新たに実施計画に掲載した取組の状況と今後　　気候変動に配慮した公共施設の整備

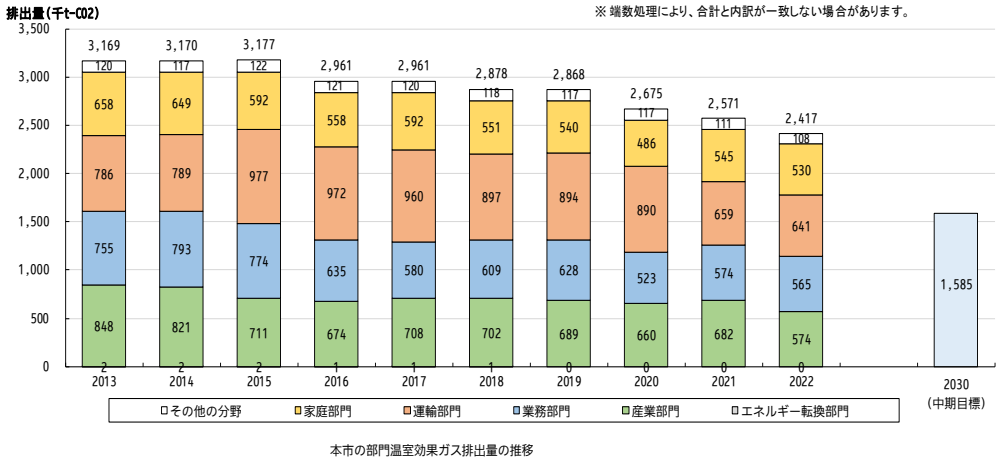
取組状況

郡山市では、公共施設の低炭素化と気候変動対策を推進するため、市有施設の建設や改修の際に省エネ・再エネ設備の導入を進めている。

2025(令和７)年度末時点の実績として、公共施設への再生可能エネルギー施設の設置を40施設、LED照明の導入率は屋内照明が55.7%、屋外照明が59.6%となった。

また、920の公共施設におけるエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の調査を行い、省エネ効果の高い10施設に絞り込んで効率的な「見える化」を推進している。

今後はさらなる照明のLED化といった省エネ設備への更新に加え、防災の観点からも公共施設への再生可能エネルギー設備導入の促進が求められている。



本市の部門温室効果ガス排出量の推移

課　題

<u>省エネルギー設備への更なる更新</u>

公共施設における照明のLED化をはじめとする省エネルギー設備への更新をさらに加速し、推進していく必要がある。

<u>防災と両立した再生可能エネルギーの導入促進</u>

温暖化対策（低炭素化）を進めるだけでなく、「防災の視点」も取り入れた上で、公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を積極的に進めていく仕組みづくりが求められている。

今後の取組内容（予定）

気候変動に配慮した公共施設を整備することにより、温室効果ガスの削減を推進する。

取組内容	2029(令和11)年度末までの目標値
庁舎長寿命化事業	【西庁舎】 ・ZEB認証の取得（ZEB Ready） ・一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量 570 MJ/m2年 ・CO2排出量：411 t-CO2/年
新エネルギー導入促進事業	・再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数：48 ・温室効果ガス排出2013年度比39%削減（2026年度 実績値）
公園施設等LED化事業	・公園施設照明LED化率 100% ・電気料削減目標　50%削減